



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月7日

上場会社名 新明和工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7224 URL <https://www.shinmaywa.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 五十川 龍之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務部長 (氏名) 久米 俊樹 (TEL) 0798-56-5010
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	257,060	14.2	11,765	26.6	12,106	22.3	7,279	△0.5
2023年3月期	225,175	3.9	9,293	△12.1	9,902	△16.2	7,313	5.9

(注) 包括利益 2024年3月期 11,751百万円(20.1%) 2023年3月期 9,787百万円(34.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2024年3月期	円 銭 110.38	円 銭 —	% 7.1	% 5.0	% 4.6
2023年3月期	円 銭 111.00	円 銭 —	% 7.6	% 4.4	% 4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 144百万円 2023年3月期 337百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 260,102	百万円 108,734	% 41.1	円 銭 1,622.05
2023年3月期	百万円 226,907	百万円 100,439	% 43.5	円 銭 1,498.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 107,008百万円 2023年3月期 98,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2024年3月期	百万円 14,065	百万円 △8,217	百万円 △5,884	百万円 22,891
2023年3月期	百万円 6,404	百万円 △7,164	百万円 △4,108	百万円 22,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 45.00	百万円 2,966	% 40.5	% 3.1
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 22.50	円 銭 —	円 銭 24.50	円 銭 47.00	百万円 3,100	% 42.6	% 3.0
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00		% 44.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	285,000	10.9	13,000	10.5	12,200	0.8	7,500	3.0	113.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	70,000,000株	2023年3月期	70,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,028,569株	2023年3月期	4,087,841株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	65,953,445株	2023年3月期	65,889,008株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	151,877	19.4	2,021	874.5	4,671	8.7	3,222	△32.8
2023年3月期	127,247	△2.2	207	△89.1	4,299	△6.4	4,798	91.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	48.87	—
2023年3月期	72.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	177,257	53,082	29.9	804.63
2023年3月期	156,441	51,423	32.9	780.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 53,082百万円 2023年3月期 51,423百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は2024年5月17日(金)に機関投資家・アナリスト向けの「決算および新中期経営計画説明会」をオンラインで開催する予定です。

説明会で使用する決算補足説明資料につきましてはTDnetで本日開示しており、新中期経営計画説明資料につきましては、5月14日(火)に当社ウェブサイトにて開示予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 役員の異動	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や不安定な中東情勢などの影響による原材料・エネルギー価格の高騰や、為替相場の急変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、コロナ禍を経て、経済活動の正常化が進む一方、さらなる価値観の多様化や、企業と従業員の関係性、働く環境にも変化が起きております。

こうした中、当社グループは、2030年を志向した長期経営計画[SG-Vision2030]のPhase 1に当たる、中期経営計画[SG-2023]の最終年度を迎え、企業価値向上に向けた諸施策を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は291,370百万円(前連結会計年度比9.1%増)、売上高は257,060百万円(同14.2%増)となりました。なお、当連結会計年度末の受注残高は291,431百万円(同13.9%増)であります。

損益面は、増収に伴い、営業利益は11,765百万円(同26.6%増)、経常利益は12,106百万円(同22.3%増)となりましたが、特別利益の減少と税金費用の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は7,279百万円(同0.5%減)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。

(特装車)

車体等の製造販売は、受注は減少し、売上は増加いたしました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等も、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は106,773百万円(前連結会計年度比6.5%減)、売上高は100,523百万円(同10.1%増)となり、営業利益は2,313百万円(同226.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は111,975百万円(同5.9%増)であります。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、受注、売上ともに増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋も、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は54,360百万円(前連結会計年度比36.2%増)、売上高は41,338百万円(同7.0%増)となり、営業利益は2,765百万円(同2.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は58,929百万円(同30.1%増)であります。

(産機・環境システム)

メカトロニクス製品は、真空製品の受注が減少したものの、売上が増加した結果、分野全体でも受注は減少し、売上は増加いたしました。

また、環境関連事業は、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は52,600百万円(前連結会計年度比7.8%増)、売上高は42,985百万円(同28.6%増)となり、営業利益は3,359百万円(同14.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は53,729百万円(同23.4%増)であります。

(流体)

海外の需要が堅調に推移し、受注及び売上が増加した結果、当セグメントの受注高は26,344百万円(前連結会計年度比4.7%増)、売上高は26,330百万円(同7.5%増)となり、営業利益は4,103百万円(同4.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は7,123百万円(同1.1%増)であります。

(航空機)

防衛省向けは、受注、売上ともに増加いたしました。

また、民需関連も、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は32,690百万円(前連結会計年度比35.2%増)、売上高は31,915百万円(同37.9%増)となり、営業利益は2,187百万円(同56.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は43,965百万円(同1.8%増)であります。

(その他)

建設事業において、受注が増加したものの、売上が減少した結果、当セグメントの受注高は18,600百万円(前連結会計年度比24.4%増)、売上高は13,968百万円(同1.6%減)となり、営業利益は667百万円(同9.7%減)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は15,708百万円(同41.8%増)であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、売上債権や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ33,195百万円増加し260,102百万円となりました。負債は、仕入債務や契約負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ24,900百万円増加し151,367百万円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8,294百万円増加し108,734百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.5%から41.1%に低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7,661百万円増加し、14,065百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11,674百万円、契約負債の増減額10,999百万円、仕入債務の増減額6,618百万円、減価償却費5,225百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額18,953百万円、棚卸資産の増減額4,612百万円であります。

投資活動の結果支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,053百万円増加し、8,217百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が5,578百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,776百万円増加し、5,884百万円となりました。これは配当金の支払が3,066百万円、長期借入金の返済による支出が2,211百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ、356百万円増加し、22,891百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、長期経営計画[SG-Vision2030]のPhase 2に当たる、新たな中期経営計画[SG-2026]を策定し、本日(2024年5月7日)別途公表いたしました。2024年度から2026年度を計画期間とする3カ年の本計画に基づき、企業価値の向上に向けた諸施策を着実に実践・遂行してまいります。

[SG-2026]の初年度となる次期の業績見通しにつきましては、売上高285,000百万円、営業利益13,000百万円、経常利益12,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,500百万円、1株当たり当期純利益113円69銭となる見通しであります。売上高と営業利益のセグメント別内訳は、本決算短信と同時に開示しております決算補足説明資料をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,745	23,382
受取手形、売掛金及び契約資産	62,812	83,163
電子記録債権	8,604	7,977
商品及び製品	4,805	5,405
仕掛品	24,122	24,147
原材料及び貯蔵品	24,874	29,131
その他	4,920	5,052
貸倒引当金	△395	△203
流動資産合計	152,491	178,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,030	19,713
機械装置及び運搬具（純額）	6,397	6,901
土地	13,796	13,842
建設仮勘定	1,135	2,157
その他（純額）	2,129	2,393
有形固定資産合計	42,488	45,008
無形固定資産	2,702	2,619
投資その他の資産		
投資有価証券	11,170	14,944
長期貸付金	405	371
退職給付に係る資産	4,542	5,421
繰延税金資産	7,533	7,514
その他	5,590	6,180
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	29,224	34,417
固定資産合計	74,415	82,046
資産合計	226,907	260,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,310	34,166
1年内償還予定の社債	800	800
短期借入金	6,372	7,580
1年内返済予定の長期借入金	2,210	29,235
未払費用	10,990	12,777
未払法人税等	2,337	4,223
契約負債	2,923	14,130
役員賞与引当金	267	277
製品保証引当金	58	99
工事損失引当金	3,168	3,351
その他	12,083	15,771
流動負債合計	68,522	122,415
固定負債		
社債	800	-
長期借入金	42,234	13,000
繰延税金負債	104	102
再評価に係る繰延税金負債	47	47
退職給付に係る負債	12,973	13,336
その他	1,786	2,466
固定負債合計	57,945	28,952
負債合計	126,467	151,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,657	15,660
利益剰余金	70,236	74,445
自己株式	△5,838	△5,753
株主資本合計	96,037	100,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	2,889
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	2,116	3,027
退職給付に係る調整累計額	335	1,134
その他の包括利益累計額合計	2,709	6,675
非支配株主持分	1,692	1,725
純資産合計	100,439	108,734
負債純資産合計	226,907	260,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	225,175	257,060
売上原価	189,245	216,233
売上総利益	35,929	40,827
販売費及び一般管理費	26,635	29,062
営業利益	9,293	11,765
営業外収益		
受取利息	78	135
受取配当金	183	244
持分法による投資利益	337	144
受取賃貸料	55	21
保険配当金	165	183
為替差益	535	798
その他	124	296
営業外収益合計	1,481	1,824
営業外費用		
支払利息	273	455
休止固定資産費用	126	137
借入手数料	29	27
債権流動化費用	135	410
その他	306	452
営業外費用合計	872	1,483
経常利益	9,902	12,106
特別利益		
固定資産売却益	291	79
投資有価証券売却益	399	-
特別利益合計	690	79
特別損失		
固定資産処分損	220	104
関係会社出資金評価損	64	-
事業整理損	104	406
特別損失合計	389	511
税金等調整前当期純利益	10,203	11,674
法人税、住民税及び事業税	3,586	5,325
法人税等調整額	△1,144	△1,367
法人税等合計	2,441	3,958
当期純利益	7,762	7,716
非支配株主に帰属する当期純利益	448	436
親会社株主に帰属する当期純利益	7,313	7,279

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,762	7,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462	2,255
為替換算調整勘定	1,335	843
退職給付に係る調整額	1,030	798
持分法適用会社に対する持分相当額	122	137
その他の包括利益合計	2,025	4,035
包括利益	9,787	11,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,175	11,245
非支配株主に係る包括利益	612	505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	65,852	△5,954	91,617
当期変動額					
剰余金の配当			△2,898		△2,898
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,313		7,313
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0	△30	116	85
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△79			△79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△80	4,384	115	4,419
当期末残高	15,981	15,657	70,236	△5,838	96,037

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,096	△376	821	△694	847	1,795	94,261
当期変動額							
剰余金の配当							△2,898
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,313
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							85
持分法の適用範囲の変動							△0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							△79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△462	-	1,294	1,030	1,862	△102	1,759
当期変動額合計	△462	-	1,294	1,030	1,862	△102	6,178
当期末残高	633	△376	2,116	335	2,709	1,692	100,439

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,657	70,236	△5,838	96,037
当期変動額					
剰余金の配当			△3,066		△3,066
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,279		7,279
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△4	86	81
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	4,208	84	4,296
当期末残高	15,981	15,660	74,445	△5,753	100,333

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	633	△376	2,116	335	2,709	1,692	100,439
当期変動額							
剰余金の配当							△3,066
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,279
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							81
持分法の適用範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,255	-	911	798	3,965	33	3,998
当期変動額合計	2,255	-	911	798	3,965	33	8,294
当期末残高	2,889	△376	3,027	1,134	6,675	1,725	108,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,203	11,674
減価償却費	5,321	5,225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	904	816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	252	△213
受取利息及び受取配当金	△261	△380
支払利息	273	455
持分法による投資損益 (△は益)	△337	△144
固定資産処分損益 (△は益)	220	104
売上債権の増減額 (△は増加)	275	△18,953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,477	△4,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	939	6,618
契約負債の増減額 (△は減少)	△545	10,999
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	96	200
その他	△835	5,647
小計	10,031	17,437
利息及び配当金の受取額	455	574
利息の支払額	△255	△444
法人税等の支払額	△3,827	△3,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,404	14,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260	△375
定期預金の払戻による収入	101	102
有形固定資産の取得による支出	△4,251	△5,578
有形固定資産の売却による収入	311	438
無形固定資産の取得による支出	△624	△719
投資有価証券の取得による支出	△462	△767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,995	-
関係会社貸付けによる支出	△208	△940
その他	224	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,164	△8,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,312	1,019
短期借入金の返済による支出	△70	△112
長期借入金の返済による支出	△2,548	△2,211
社債の償還による支出	△800	△800
配当金の支払額	△2,898	△3,066
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△770	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△308	△242
その他	△25	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,108	△5,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	854	392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,013	356
現金及び現金同等物の期首残高	26,549	22,535
現金及び現金同等物の期末残高	22,535	22,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた15,007百万円は、「契約負債」2,923百万円、「その他」12,083百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「契約負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,380百万円は、「契約負債の増減額(△は減少)」△545百万円、「その他」△835百万円として組み替え、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた16百万円は、「関係会社貸付けによる支出」△208百万円、「その他」224百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特装车」「パーキングシステム」「産機・環境システム」「流体」「航空機」の5つを報告セグメントとしております。

「特装车」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装车及び林業用機械を製造・販売しております。

「パーキングシステム」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っております。

「産機・環境システム」は、自動電線処理機、真空製品及びごみ処理設備・機器等を製造・販売しております。

「流体」は、ポンプ、水処理関連製品を製造・販売しております。

「航空機」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	特装車	パーキング システム	産機・環境 システム	流体	航空機	計				
売上高										
日本	85,755	36,102	12,479	18,451	11,815	164,604	14,188	178,793	—	178,793
アジア	2,047	2,524	14,124	4,331	—	23,027	—	23,027	—	23,027
北米	5	—	1,506	984	10,239	12,736	—	12,736	—	12,736
その他	3,503	—	5,315	718	1,081	10,617	—	10,617	—	10,617
顧客との契約 から生じる収益	91,311	38,627	33,425	24,485	23,136	210,987	14,188	225,175	—	225,175
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	91,311	38,627	33,425	24,485	23,136	210,987	14,188	225,175	—	225,175
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23	18	1	11	—	56	2,690	2,746	△2,746	—
計	91,335	38,646	33,427	24,497	23,136	211,043	16,878	227,922	△2,746	225,175
セグメント利益	707	2,686	2,923	3,916	1,397	11,632	739	12,371	△3,078	9,293
セグメント資産	76,983	24,649	30,413	20,585	33,967	186,599	25,563	212,162	14,744	226,907
その他の項目										
減価償却費	2,198	570	480	566	778	4,594	244	4,838	482	5,321
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,648	374	356	786	141	3,306	914	4,221	244	4,465

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,078百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,074百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,744百万円には、セグメント間取引消去△32,605百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,349百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額244百万円には、セグメント間取引消去△69百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額313百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	特装車	パーキング システム	産機・環境 システム	流体	航空機	計				
売上高										
日本	95,865	38,760	18,580	19,962	16,704	189,873	13,967	203,841	—	203,841
アジア	1,524	2,578	7,118	4,544	—	15,766	—	15,766	—	15,766
北米	—	—	15,958	1,066	14,284	31,308	0	31,308	—	31,308
その他	3,133	—	1,327	757	926	6,144	—	6,144	—	6,144
顧客との契約 から生じる収益	100,523	41,338	42,985	26,330	31,915	243,092	13,968	257,060	—	257,060
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	100,523	41,338	42,985	26,330	31,915	243,092	13,968	257,060	—	257,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112	21	10	13	—	158	3,974	4,133	△4,133	—
計	100,636	41,360	42,995	26,343	31,915	243,251	17,942	261,194	△4,133	257,060
セグメント利益	2,313	2,765	3,359	4,103	2,187	14,729	667	15,396	△3,631	11,765
セグメント資産	83,089	26,702	35,801	24,221	43,291	213,106	30,891	243,997	16,104	260,102
その他の項目										
減価償却費	2,227	552	484	602	706	4,573	218	4,792	432	5,225
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,621	582	740	1,307	486	6,738	273	7,012	△121	6,891

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,631百万円には、セグメント間取引消去△107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,523百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,104百万円には、セグメント間取引消去△35,528百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産51,633百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△121百万円には、セグメント間取引消去△216百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額95百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,498円16銭	1,622円05銭
1株当たり当期純利益	111円00銭	110円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,313	7,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,313	7,279
普通株式の期中平均株式数(株)	65,889,008	65,953,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2024年6月25日付変動予定)

役員の変動については、2024年6月25日開催予定の当社第100期定時株主総会における選任を条件としております。

・再任取締役候補

取締役 五十川龍之 (現 代表取締役)

取締役 石丸 寛二 (現 取締役)

取締役 西岡 彰 (現 取締役)

取締役 久米 俊樹 (現 取締役)

取締役 榎原 敬士 (現 取締役)

取締役 荏田 祥史 (現 社外取締役)

取締役 長井 聖子 (現 社外取締役)

取締役 梅原 俊志 (現 社外取締役)

・再任監査役候補

監査役 木村 文彦 (現 社外監査役)

以上